

岐阜県経済の現状



平成24年8月
岐阜県商工労働部

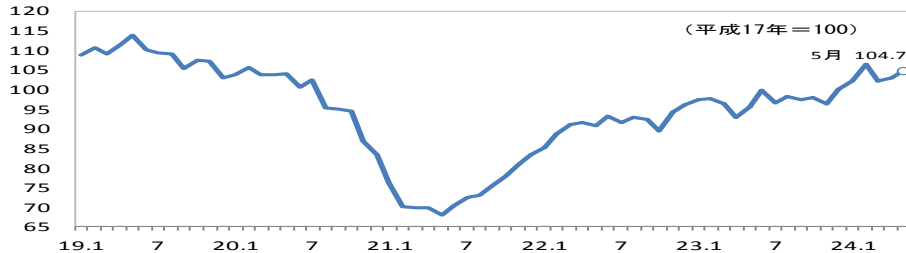
※企業等へのヒアリングは7月25日～27日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

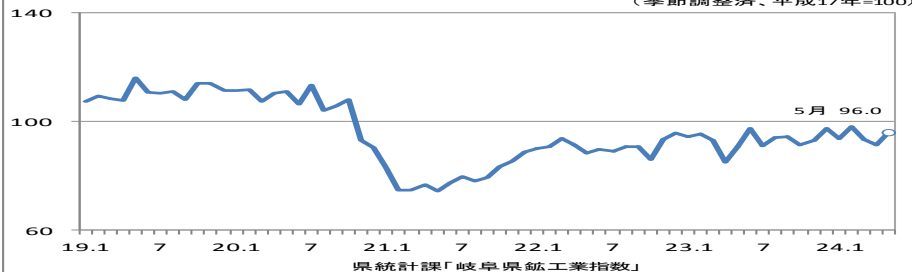
○5月の景気動向指数(CI、一致指数)は104.7と前月から2.4ポイント上昇。県内中小企業の景況感は、15ポイントの悪化。

○5月の鉱工業生産指数は、4.9%増の96.0となった。製造業、非製造業の売上げはともに増加。

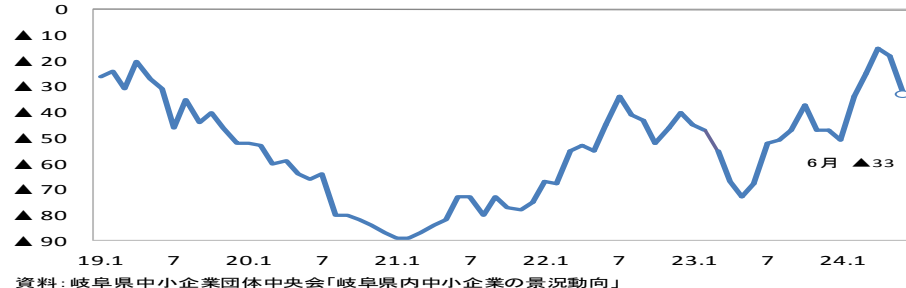
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



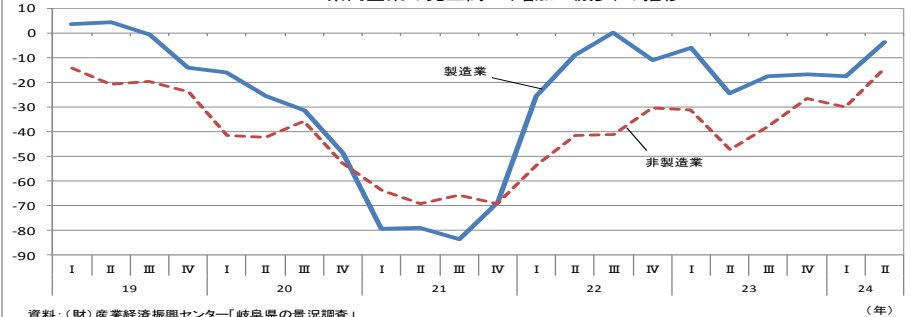
鉱工業生産指数の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



現場の動き

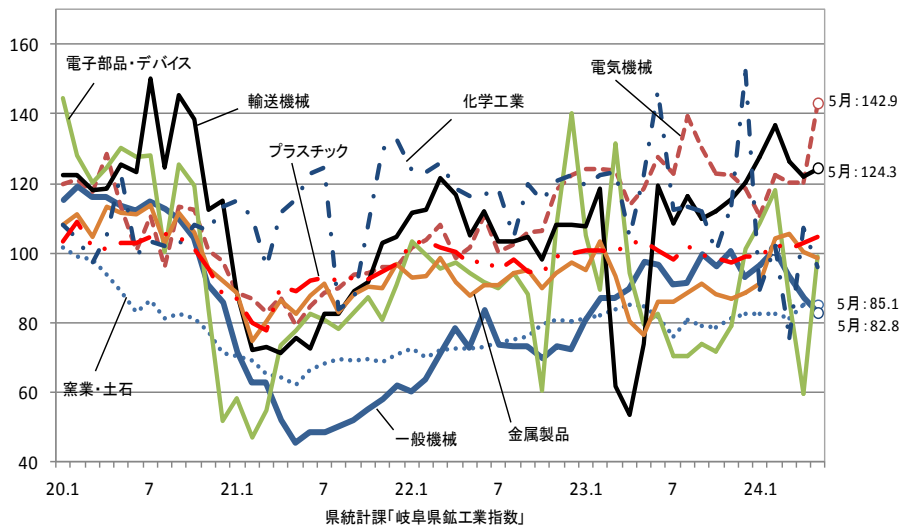
- ◆6月は通常月の110%、7月は120%であったが、9月以降はエコカー補助金の打ち切りにより売上が減速すると見込まれる。
- ◆出荷量は引き続き好調で、7月想定出荷量より2.7%伸びている。エコカー補助金の駆け込み需要や、お盆休みに備えた需要増が影響していると考えられる。
- ◆売上、受注量ともに対前月比で変わらないが、エコカー補助金終了後の動向に注視している。
- ◆エコカー補助金の駆け込み需要を見込んでいたが、補助金が切れるとのマスコミ報道の影響で、受注が落ち、前月比95%となった。
- ◆受注量は先月同様予定どおりに推移しているが、エコカー補助金終了による在庫調整が懸念される。
- ◆下期はエコカー補助金がなくなることや消費税増税の動向を見極めるため、消費は一旦減少すると予想。(以上、自動車用部品)
- ◆売上はピーク時の65%に減少。納入先の海外調達やヨーロッパの金融不安、中国経済の減速が影響していると感じる。(電気機械)
- ◆売上はピーク時70~80%水準に低下。受注の動きは鈍く、エコカー補助金終了などから、今後も弱含みを見込む。(非鉄金属)
- ◆出荷量は若干減少。トヨタ系列の取引先の仕事量が減少しており、新規の取引先を確保しながら影響を抑えている状況。(金属製品)
- ◆自動車関係部品が好調で、過去最高水準が続いている。10~11月までは、好調な売り上げを維持できると考えている。
- ◆出荷量は対前月比で微増だが、エコカー補助金終了に伴い、10月頃から減少する見込みである。(プラスチック)

製造業-2(業種別)

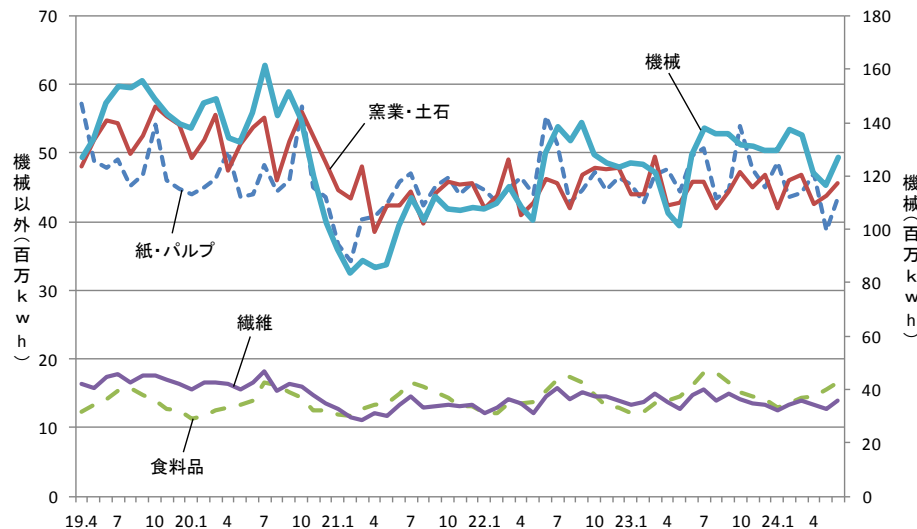
○5月の生産指数は、輸送用機械や電気機械が依然として高い水準で推移しているものの、一般機械が大きく落ち込んでいる。

○6月の工場向け販売電力量は、食料品以外の業種で前年同月を下回っており、構成比の大きな機械では、前年同月比0.7%の減。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



資料: 中部電力提供資料より作成

現場の動き

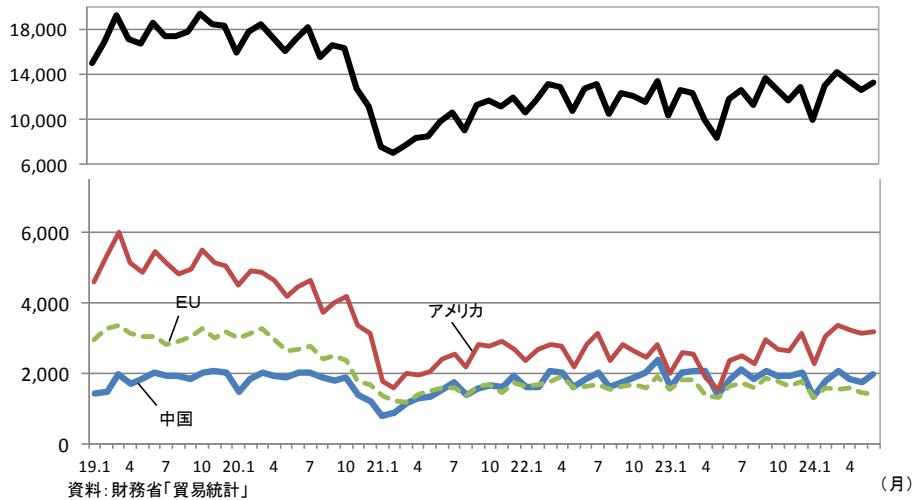
- ◆大型ファストファッション店は好調だが、百貨店や個人店は依然として厳しく、3連休の消費も伸びなかった。
- ◆クールビズの受注は徐々に伸びてきているが、その他のものは伸びておらず、全体としてはかなり厳しい。(アパレル)
- ◆夏場は、陶磁器からガラス製品に需要がシフトするため売上は厳しいが、震災後落ち込んだ前年に比べると伸びている。海外は、北米や欧州向け製品は徐々に増加している。(陶磁器)
- ◆景況は落ち込んだままで、依然としてよくない。円高の影響で、海外での商品価格が3割高となってしまった。(刃物)
- ◆業績は比較的良いが、原材料の高騰により利益は薄くなっている。(食品)
- ◆販売数量は変わらないが、不景気の影響を受けて客単価が下がっており、売上は微減となった。
- ◆ここ数カ月厳しい状況が続いているが、原因ははっきりしない。(以上、紙関係)
- ◆今月は大手メーカーのカタログ更新時期にあたっており、住宅メーカーからの発注を中心に非常に好調。特にLED製品が良い。
- ◆少し落ち着いてきてはいるが、今月も対前年比10%で程度上回っており、引き続き好調である。関東圏が非常に良い。(以上、木工)
- ◆自動車関連部品など貨物量は概ね順調。燃料価格下落のためコスト面は多少改善しているが、依然高い水準。(運輸業)

輸出

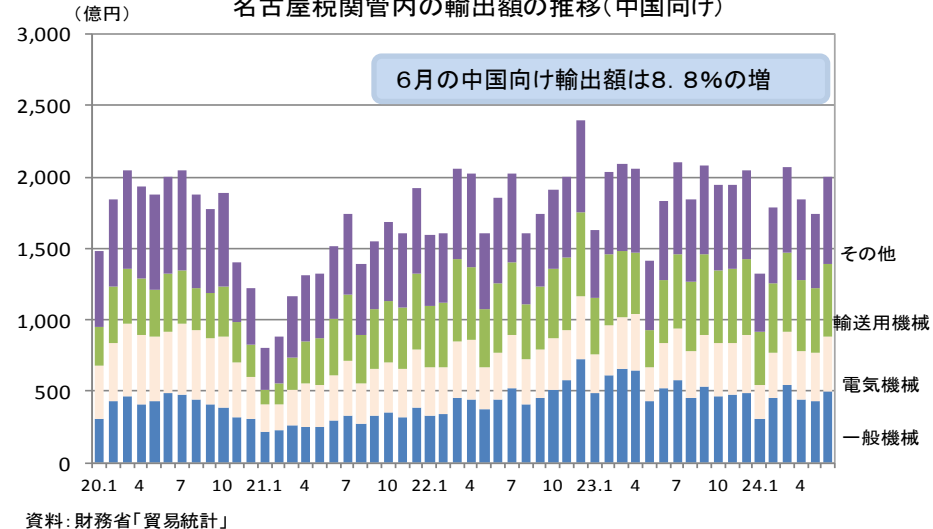
○6月の輸出額(名古屋税関管内)は、13,266億円の前年同月比12.5%増。

○中国向けの輸出は電気や輸送機械が増加しており前年同月比8.8%増と2ヵ月連続のプラスとなった。また、アメリカ向けの輸出は輸送用機械を中心に主力業種全てで増加しており、10ヵ月連続で前年同月比プラス。

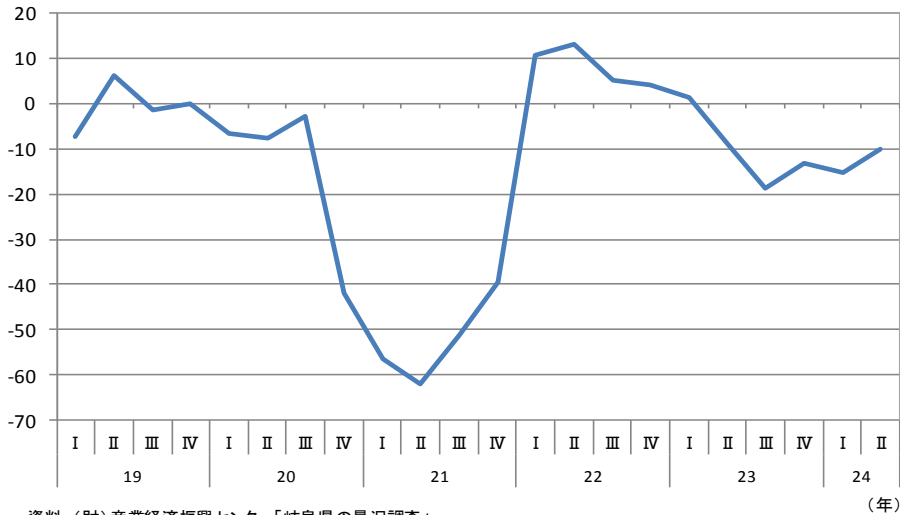
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



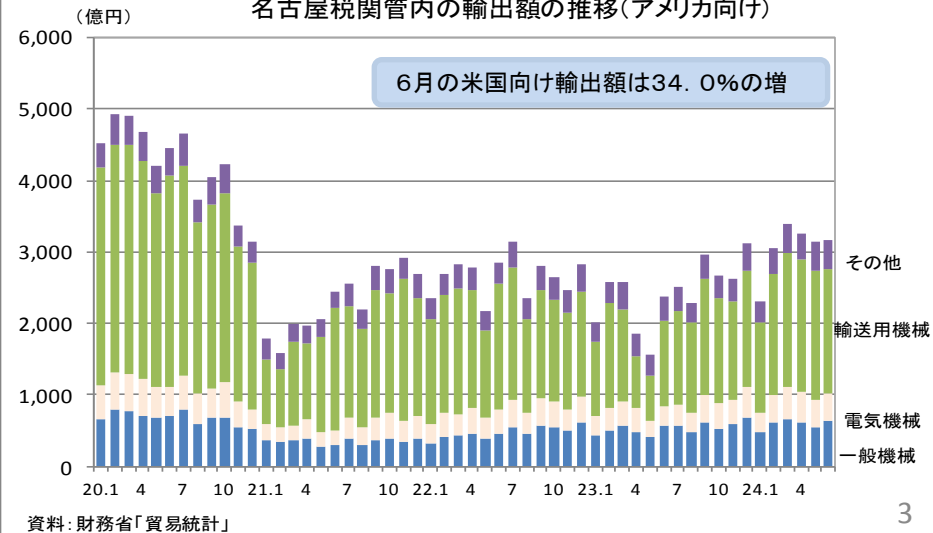
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移

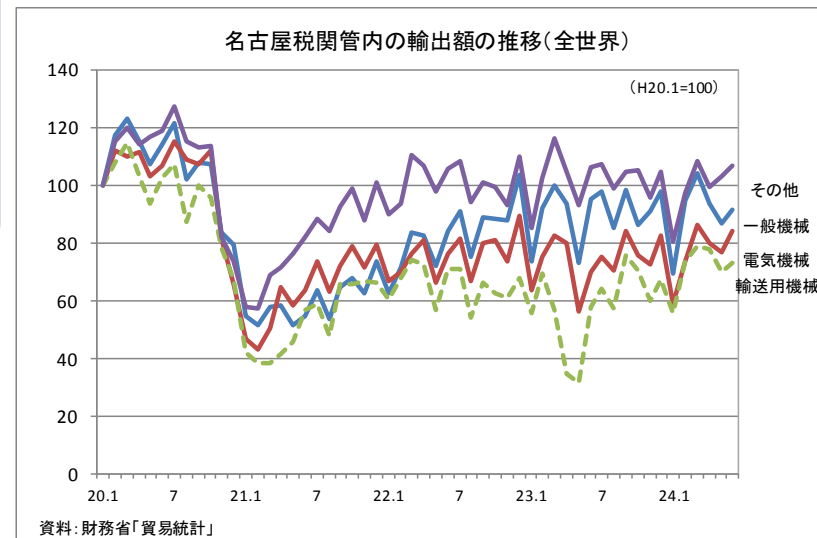
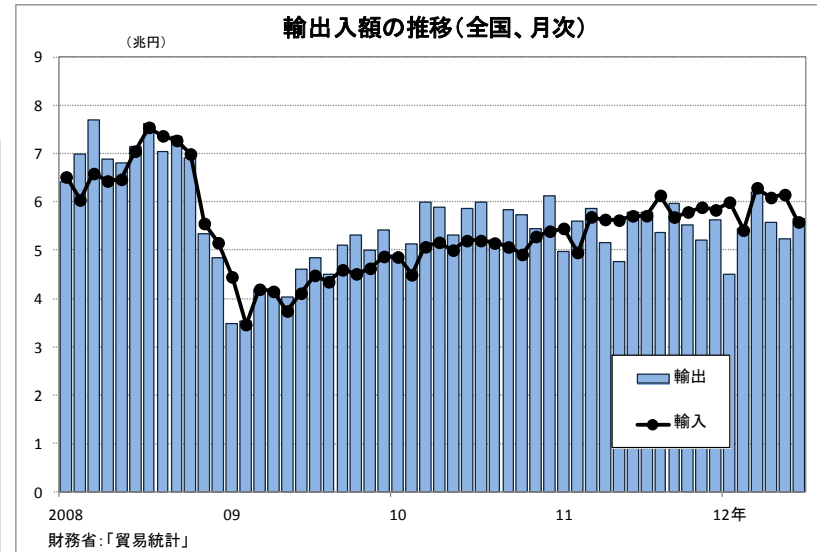


(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



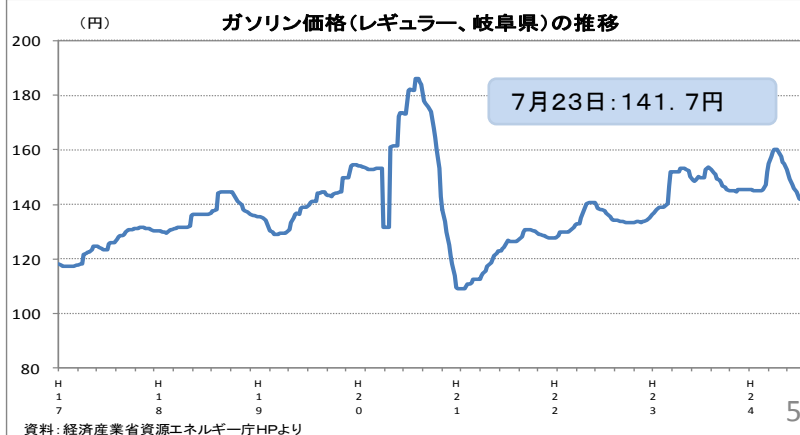
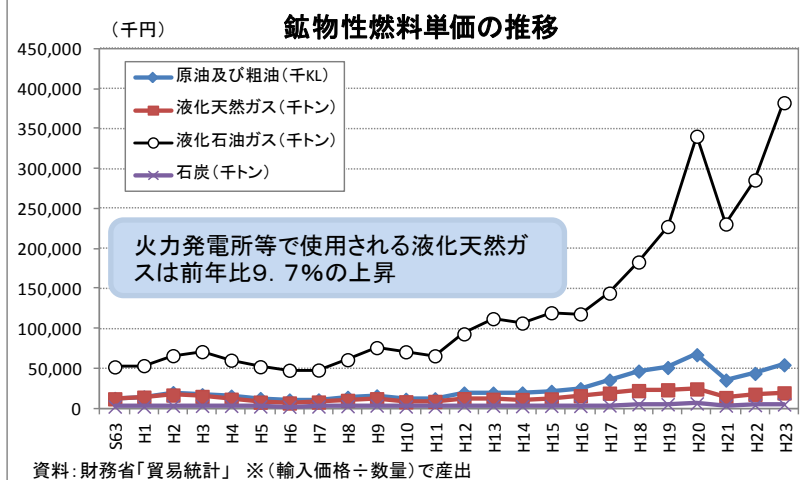
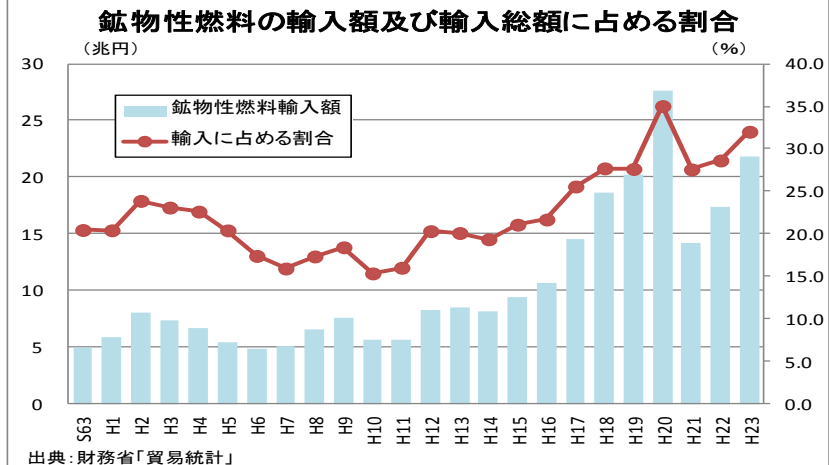
円高による影響

- ◆当然輸出に影響が出ている。価格に見合うだけの魅力がない車種は、海外の需要が伸びない。
- ◆海外からの機械受注及び輸出企業(自動車・家電)からの受注が減少している。長期間にわたる円高がここに来て影響してきたと思う。
- ◆一層の円高が進んでおり、利益面で厳しさが増している。(以上、自動車部品)
- ◆円高の影響により電気基板の利益が圧縮されている。(プラスチック製造)
- ◆調達コスト面で有利に働いている。(食料品製造)
- ◆円高が続くのなら、その対応をしていかざるを得ない。それより、為替レートが短期間のうちに、乱高下する方が影響が大きい。(アパレル)
- ◆アジアに販路を拡大したいが、円高是正がされないと、勝負することすらできない。(陶磁器)
- ◆円高の影響で、海外での商品価格が3割高となった。(刃物)
- ◆円高の影響で外国人観光客の財布のひもが固く、飲食費も安くすませている。(高山市商店街)



原材料価格高騰による影響

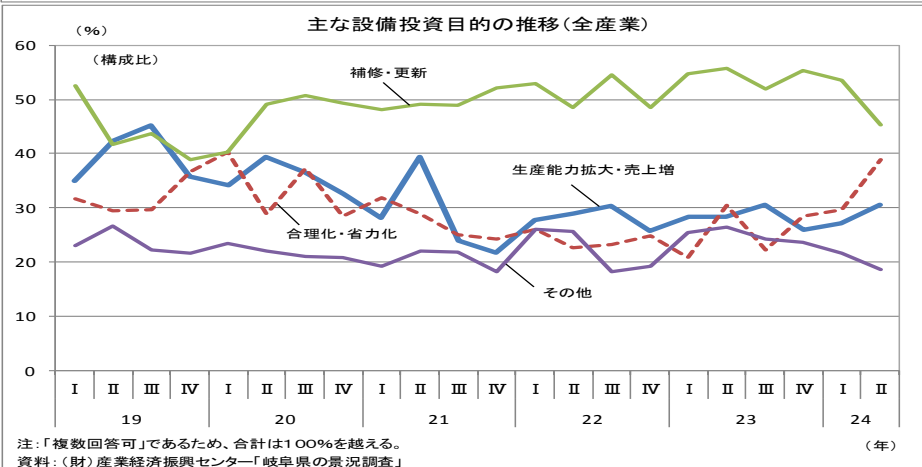
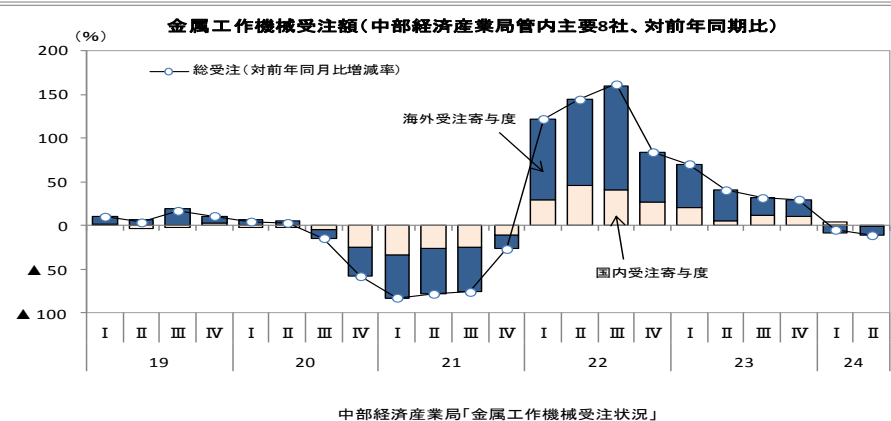
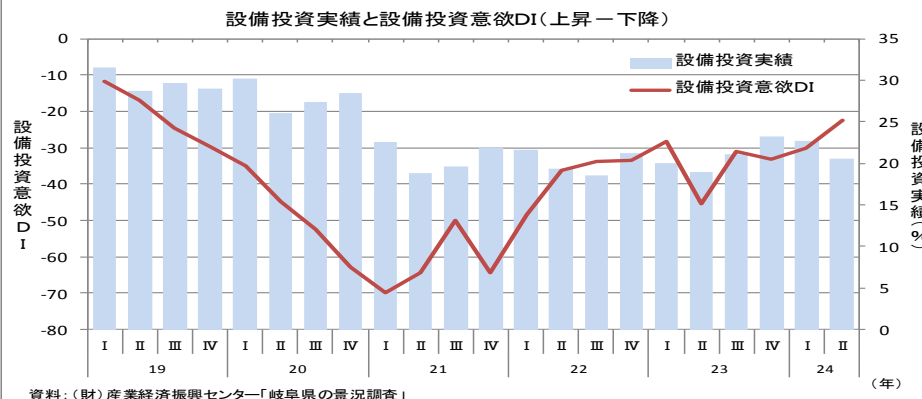
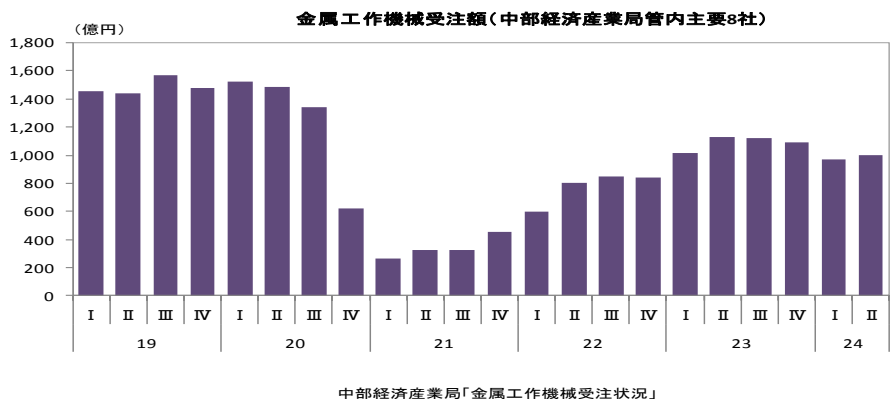
- ◆原油価格の高騰はボイラー用重油価格に影響するが、現在は大きな価格変動はない。(食料品製造)
- ◆特に大きな影響はない。
- ◆コストの中で一番ウェイトを占めるLNGの価格が下がってきている。
- ◆ブタンガス(燃料として使用)は原油価格に比例しているため、このところの原油価格の値下げは経費抑制に繋がっている。
- ◆原材料価格(特にプラスチック)は落ち着いている。
- ◆樹脂、金属等の材料価格は落ち着いており、僅かに値下がりするものもある。
- ◆アルミニウム等の原材料価格は、総じて値下がり傾向にある。世界的に需要が減っているのではないか。(以上、自動車部品)
- ◆7月のLPガス燃料費は、対前月で13%値下がりしている。
- ◆原材料(鉄)価格は値下がり傾向にある。国際的な需要減が要因ではないか。(以上、金属製品)
- ◆燃料費の高騰は、よく報道されていることから取引先も理解は示してくれるが、商談の場面になると「それはそれ。商売は別」と非常にドライな話し合いとなる。(アパレル)
- ◆原油価格については、現在高いものの安定している。動きがあるよりは安定している方が良い。(陶磁器)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注、国内受注ともに減少し、2期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が徐々に増えつつある。



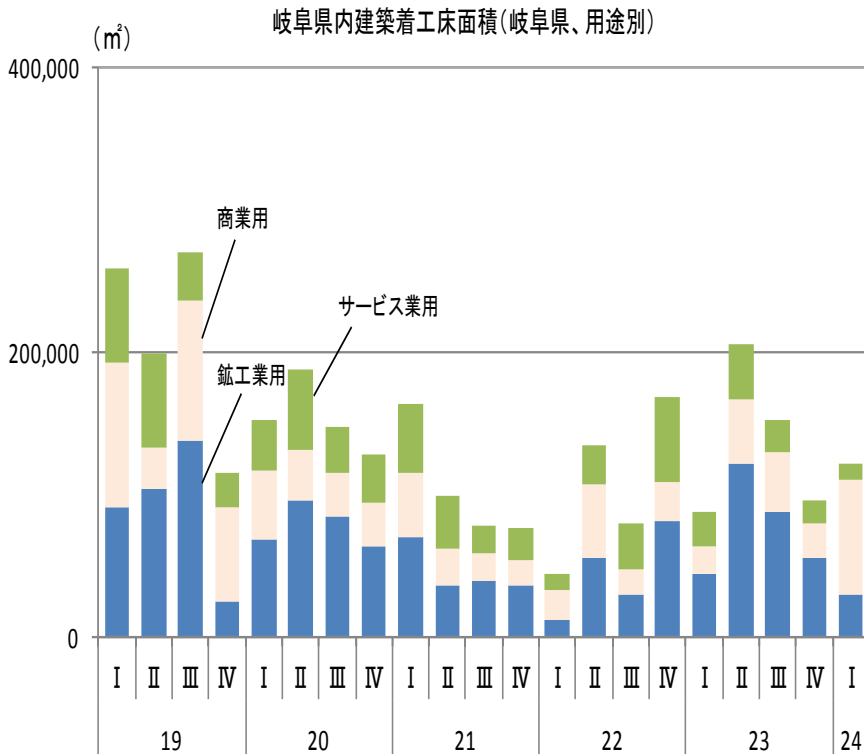
現場の動き

- ◆横ばいが続く。円高の長期化を背景とした海外移転の動きやグローバル規模での部品共通化の動きにより、先行きは不透明。
- ◆軽自動車向け部品以外はすべての分野で受注減。特に中国向け建設機械用油圧部品は底が見えない状況になってきている。
- ◆従来は、6カ月先まで受注残を確保していたが、現在は1~2カ月程度。3カ月先は全く見通しが立たない。
- ◆自動車のエコカー補助金の打ち切りや自動車メーカーの海外シフト拡大により自動車向け国内需要はますます減少する。また、客先の地産地消の要請を受けて競合他社の海外進出が活発になることが予想される。(以上、生産用機械)
- ◆売上はピーク時の75%程度で横ばいが続く。受注がなかなか上向かない。(はん用機械)

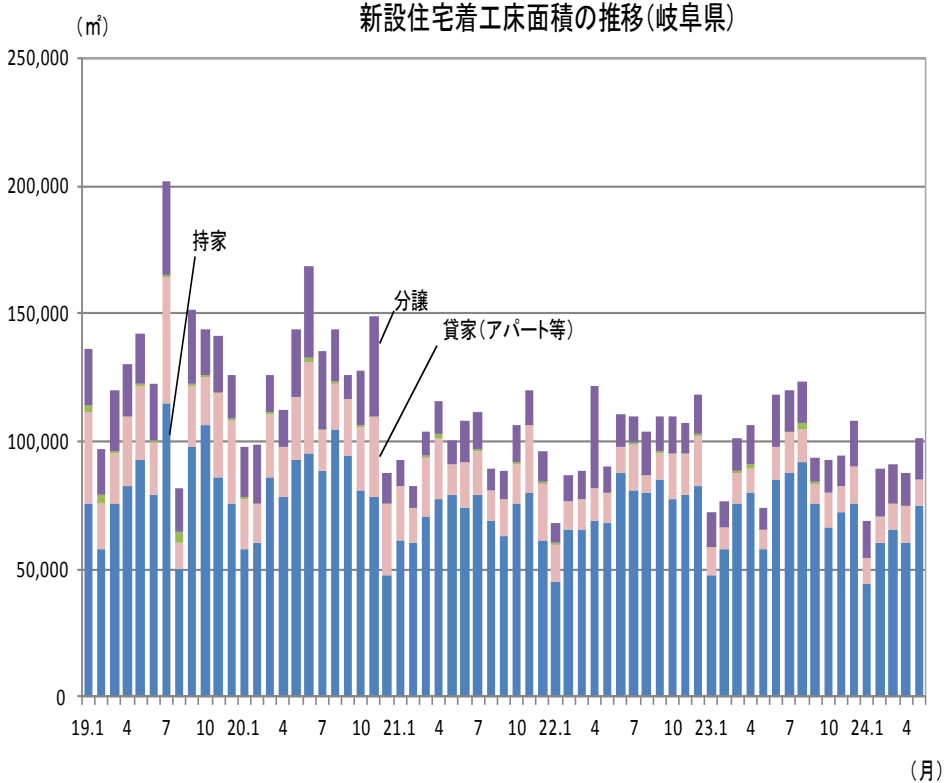
住宅・建築投資

○24年1-3月期の建築着工は、鉱工業やサービス業用が減少したものの、商業用が大きく増加し、前年同期比38.2%増となった。

○5月の住宅着工は、持家が29.9%増、貸家が36.8%増となり、全体では前年同月比36.4%の増加となった。



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」



現場の動き

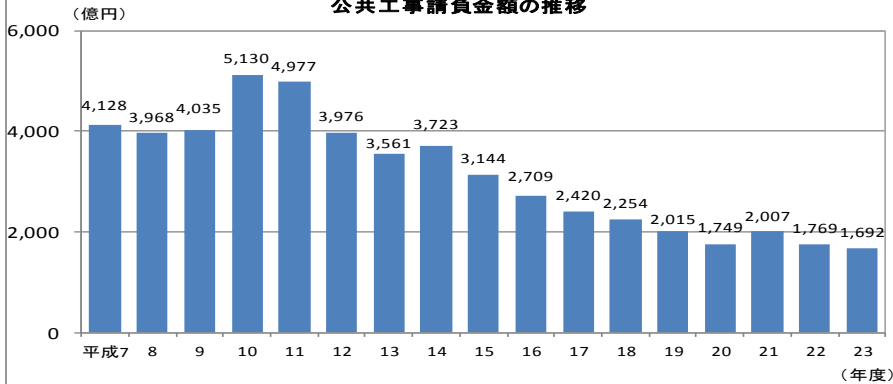
- ◆7月の生産坪数は、今年になって始めて前年を上回った。分譲系の住宅が動くようになってきたことで、受注増に繋がっている。(木材加工業者)
- ◆7月は昨年度と同程度の受注で大きな落ち込みはない。今後も同様に推移する見込みで、3~8月では、昨年比10%増の見込み。(以上、建設会社)

公共工事

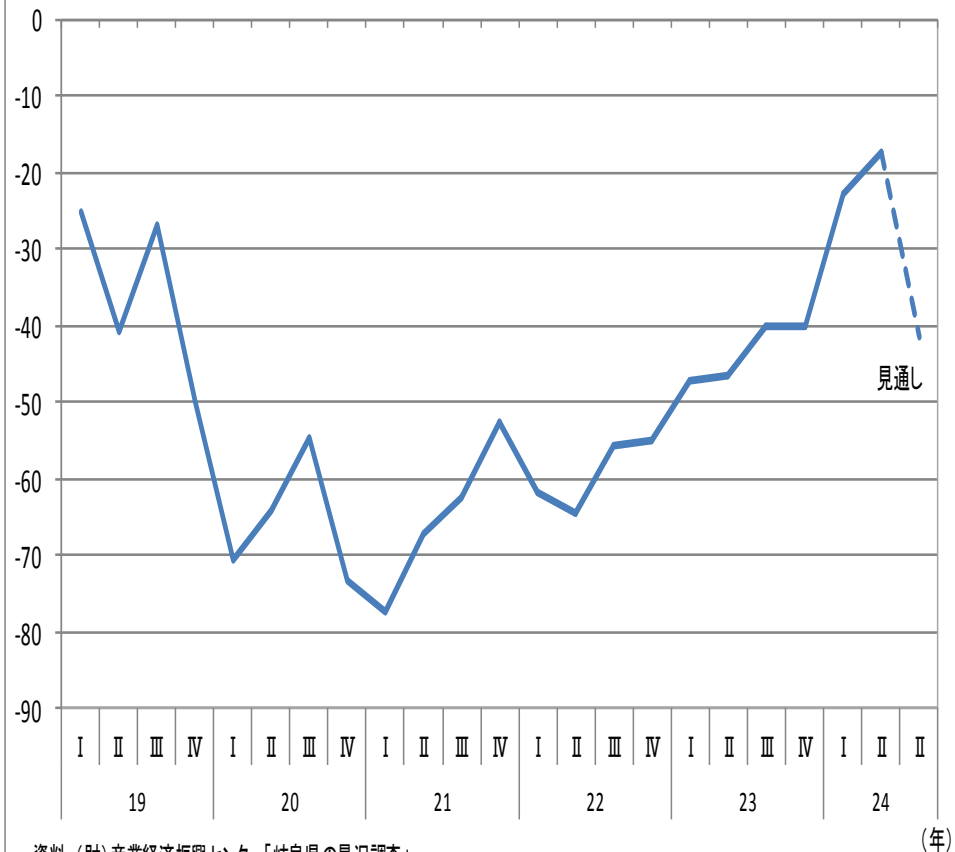
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年1-3月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比4.4%減と8期連続で前年同期の水準を下回る。

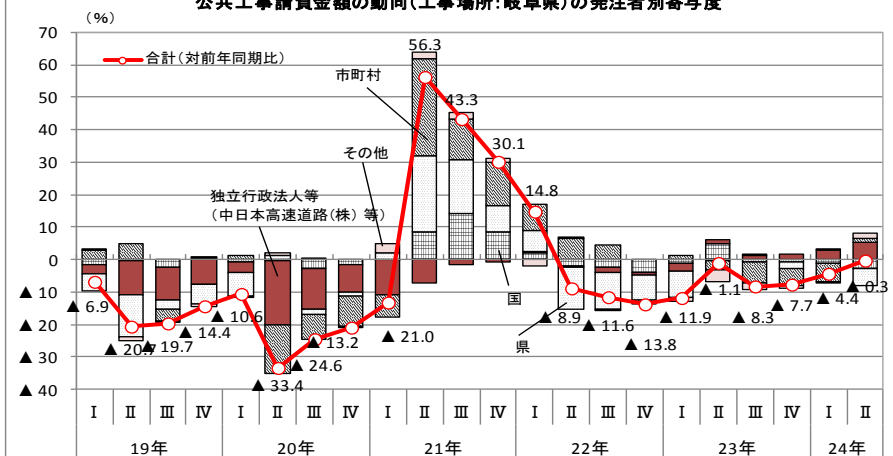
公共工事請負金額の推移



県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移



公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注:請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比
資料:東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

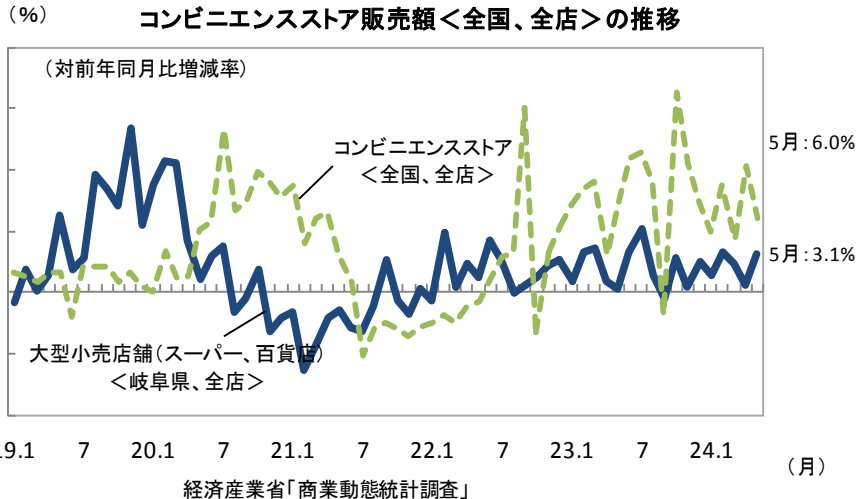
現場の動き

◆ぎふ清流国体前ということもあり、舗装工事が多く発注されているほか、直轄事業関連の公共工事等もあり、手持ちの仕事はある状況。また、原油価格についても落ち着いている状況にある。(業界団体)

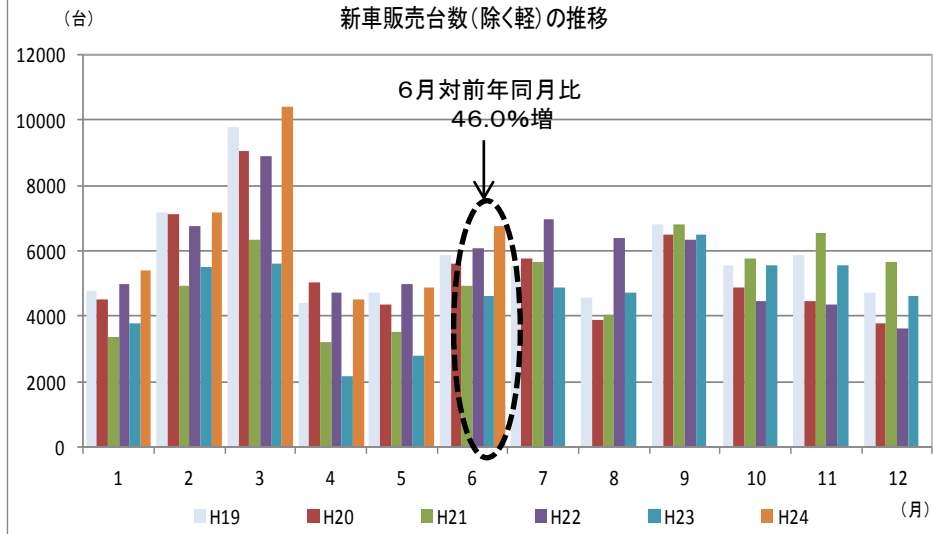
個人消費(流通・小売)

○5月の大型小売店販売額は、対前年同月比3.1%増と緩やかな回復傾向が続く。6月の自動車販売は前年同期比46.0%の大幅増。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除く軽)の推移



現場の動き

【大型店総括】衣料品や食料品は、前半動きが鈍かったものの、後半の気温上昇とともに活発に。生活関連品は、昨年の反動で売上が伸びず苦戦。

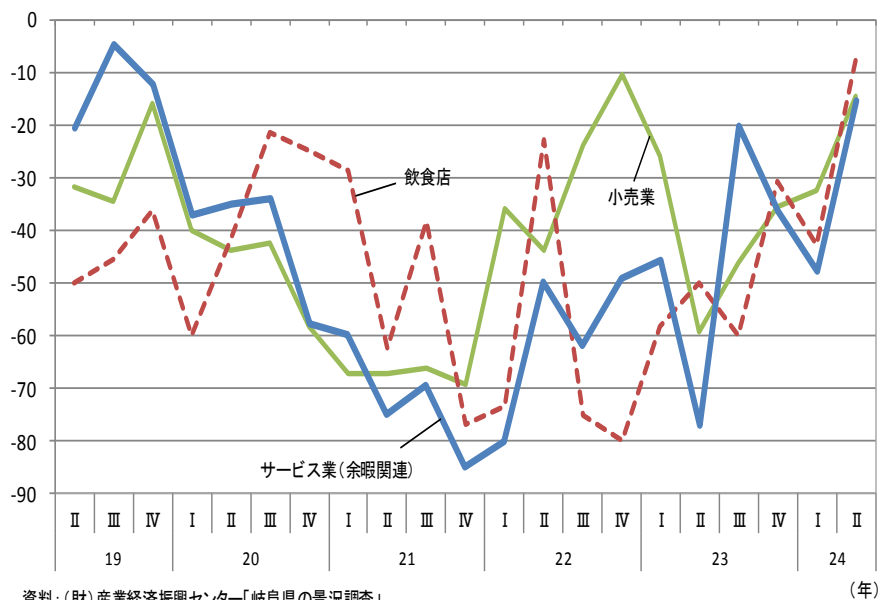
【専門店総括】食料品はペットボトルなどの夏物が前半伸び悩み、家電は依然としてテレビが不振。自動車販売はエコカー補助金打ち切りの駆け込み需要もあり、引き続き好調。

- ◆住宅関連品は苦戦。身の回り品などはそれなりに売れているが、節電・熱中症対策関連商品が、昨年特需の反動で苦戦。
- ◆食料品は前半こそ動きが鈍かったが、後半の気温上昇とともに飲料品、アイスクリームなどの動きが活発になってきた。
- ◆土用の丑の日のうなぎは好調。消費者は、値段が高くてもしっかりした物(当店は専門の人が炭火で焼いている)なら、多少高くても買ってくれるのではないかと。(以上、大型小売店)
- ◆車の受注は、対前年比で130%の見込み。エコカー補助金打ち切りの駆け込み需要や新車発表効果もあり、引き続き好調。
- ◆アウトドア、トレッキング関係は好調。最近では中年のご夫婦が購入されるケースが多くなってきた。
- ◆震災の影響からか米の供給量が少なく、原価が高いため、売れ行きが良くない。注文しても入ってこない。
- ◆7月の売上は対前年比でマイナス。地デジ化の反動で、TVの売上(特に中型)が不調。エアコンや扇風機の売れ行きは好調だが、オリンピックの影響はそれほどない。(以上、専門店)

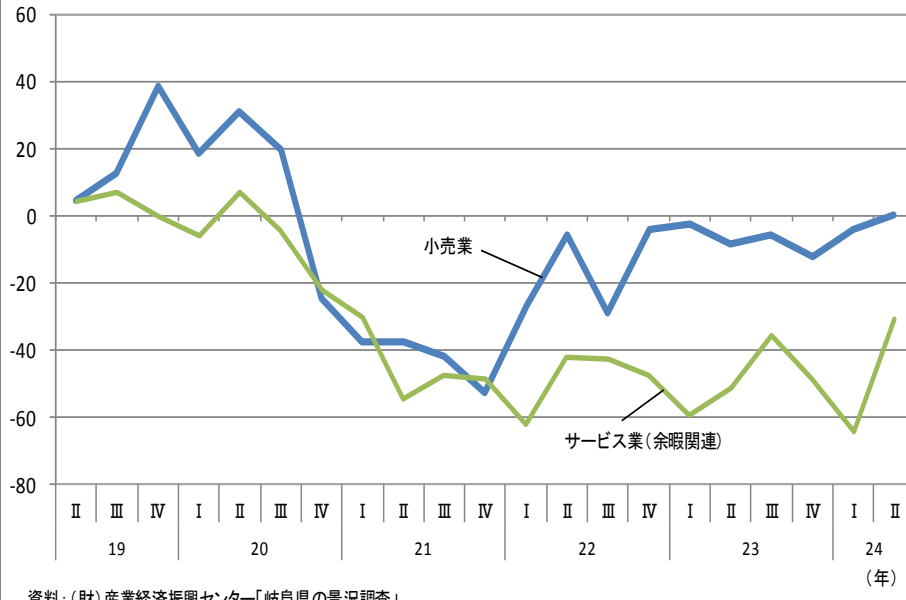
個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅱ四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られ、販売価格も下げ止まりつつある。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

【商店街総括】地域の特色を活かしたイベント等で賑わいを創出するものの、売上に繋がったとの声は少ない。

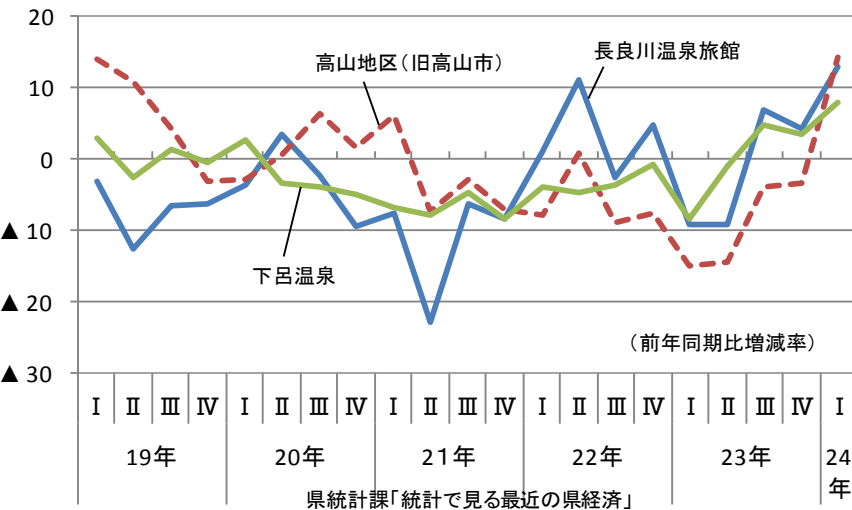
- ◆前年同月比で70%程度。固定客がほとんどで、高齢化により顧客の数が少なくなっている。(大垣市商店街)
- ◆売上は横ばい。岐阜柳ヶ瀬お化け屋敷「恐怖の細道」がオープンし、高校生や大学生が目立つようになった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆売上は前年比80%。土日に雨という予報が多く、観光客が少なかった。(高山市商店街、衣料品)
- ◆売上は昨年比で横ばいだが、夏の暑さがマスコミで取り上げられ、土日に県外から商店街に人が来るようになった。(多治見市商店街、手芸店)
- ◆イベントを実施しないと客が来ない。気に入った物に関しては高価なものでも買うが、どんなに安くても気にいらないと買わない傾向にある。(アクティブG)
- ◆3連休にイベントを行ったため客数は伸びたが、真夏日が続いた影響で、それ以外の日の客足は鈍かった。(テーマパーク)
- ◆5月くらいまでは回復傾向にあったが、6月以降は厳しい状況が続いている。(タクシー会社)

観光

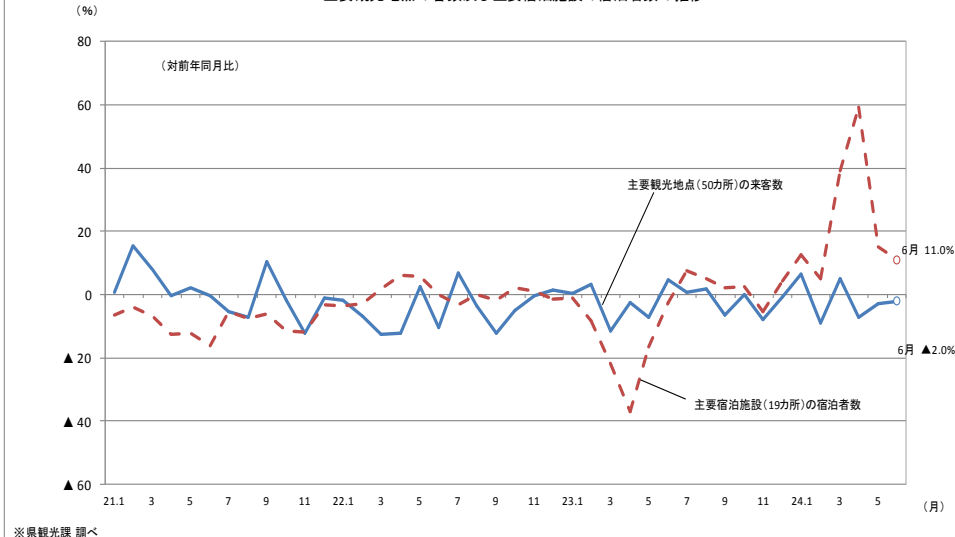
○平成24年第I四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比12.9%増、高山地区(旧高山市)が14.2%増、下呂温泉7.9%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における6月の観光客数は、前年同月比2.0%減と3ヶ月連続で下回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同11.0%増と7ヶ月連続で前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



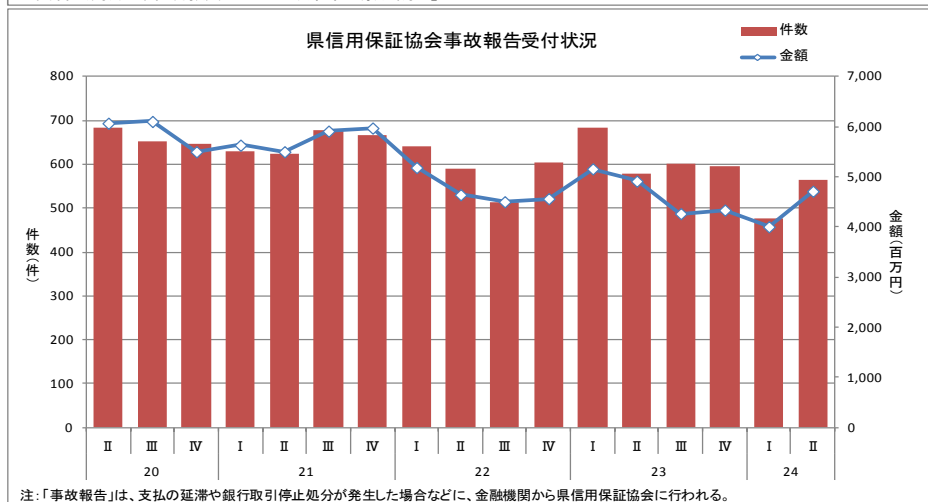
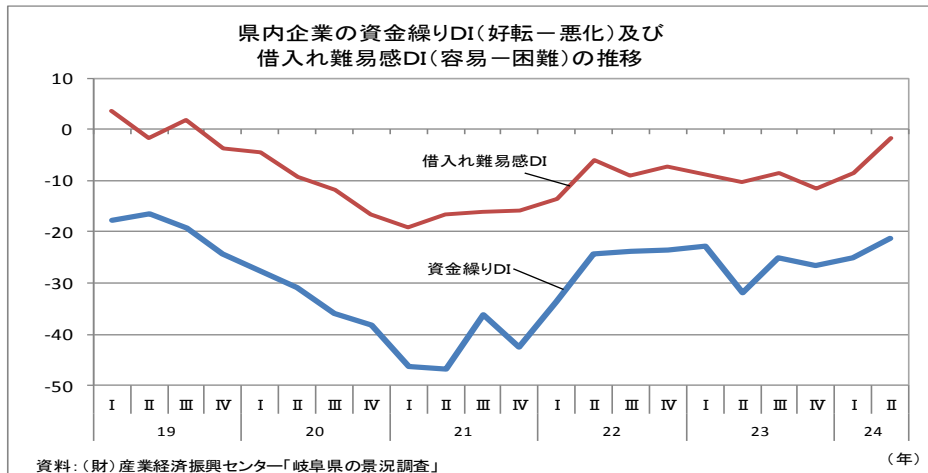
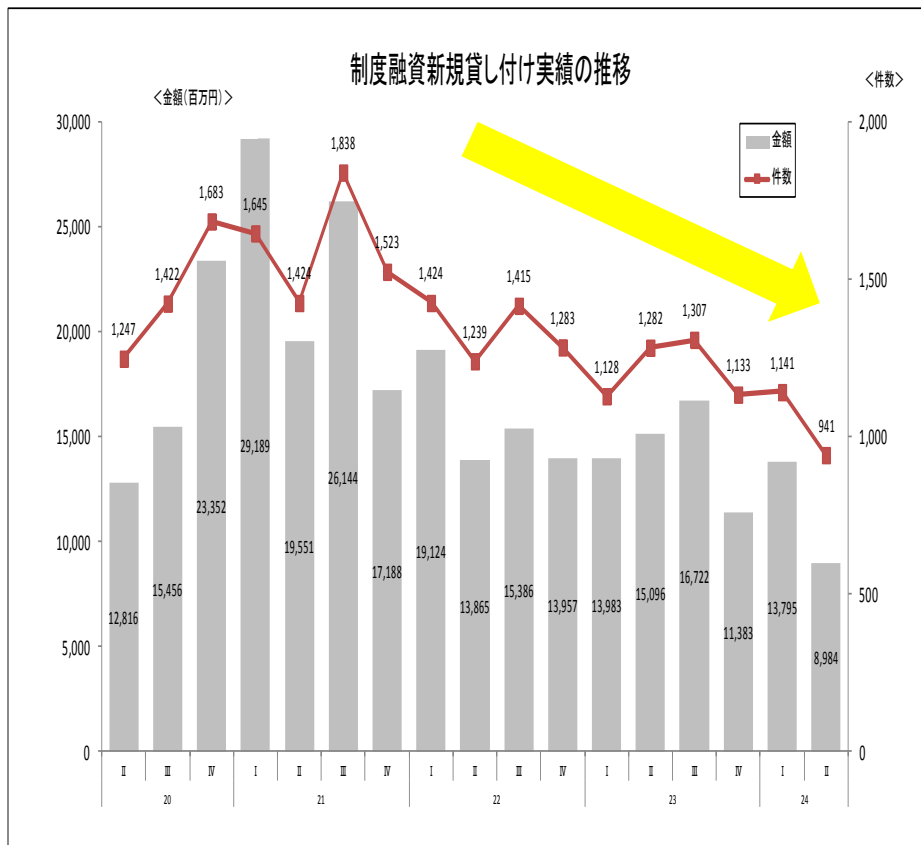
現場の動き

- ◆施設によって好不調が見られるが、総じて前年並みの水準を確保できている模様。団体予約の動きが活発化している施設もみられる。インバウンドは台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著になってきている。(宿泊施設の総括)
- ◆団体・個人・インターネット予約いずれも、前年の水準を上回っている。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆7月後半から、団体客・ツアー客・個人客が伸びてきた。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約の宿泊予約が好調で、夏休みの予約も8/11~14を中心に動きあり。(高山市内の宿泊施設)
- ◆7月は全体的に概ね前年並みを確保。インターネット予約も割安プランを中心に前年並みの水準。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆夏休みの予約は5割の水準だが、間際予約が多いため最終的には前年並みか上回る見込み。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは韓国を除き、好調な動き。(高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾の動きが活発化していることに加え、韓国も一時期に比べ動きが出ている。タイやシンガポールに期待している。
- ◆インバウンドは概ね震災前の水準まで回復してきた。(以上、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易感は、改善の動きにある。

<新規融資実績(月別)>

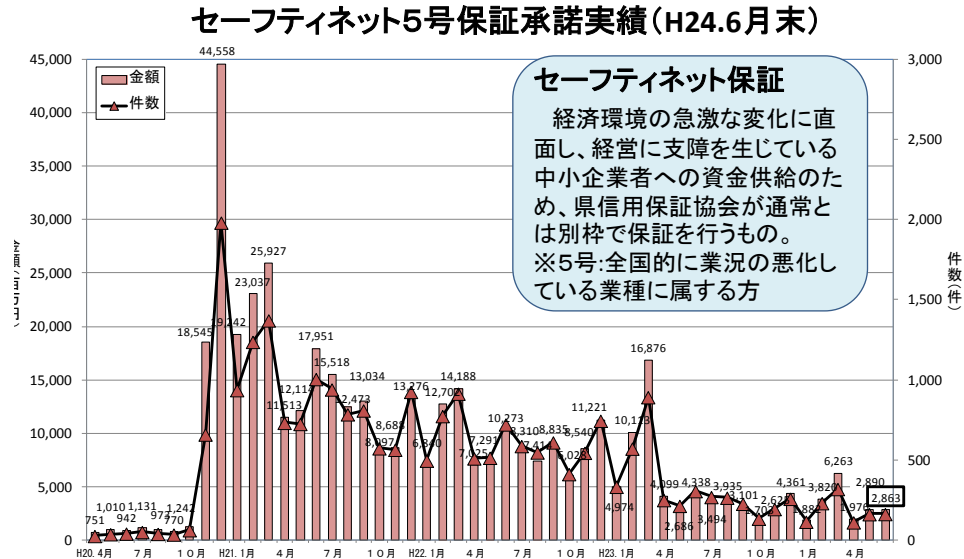
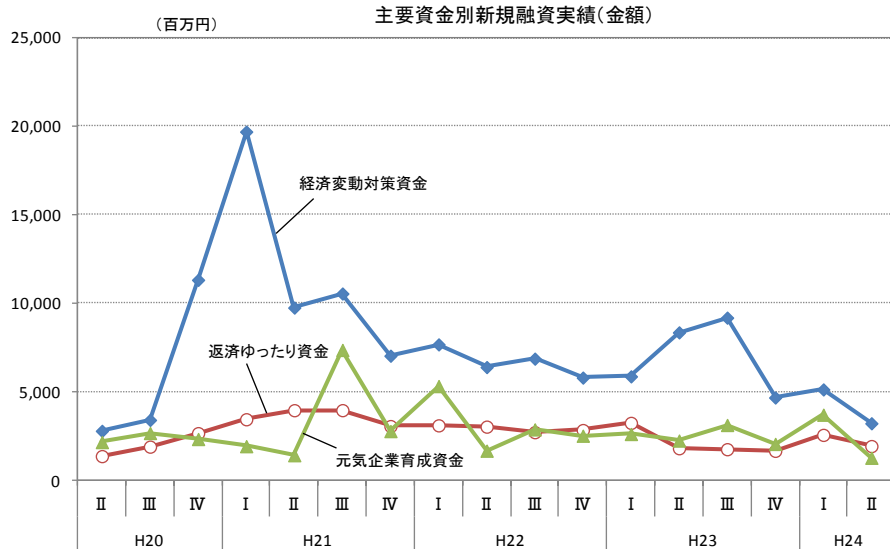


現場の動き

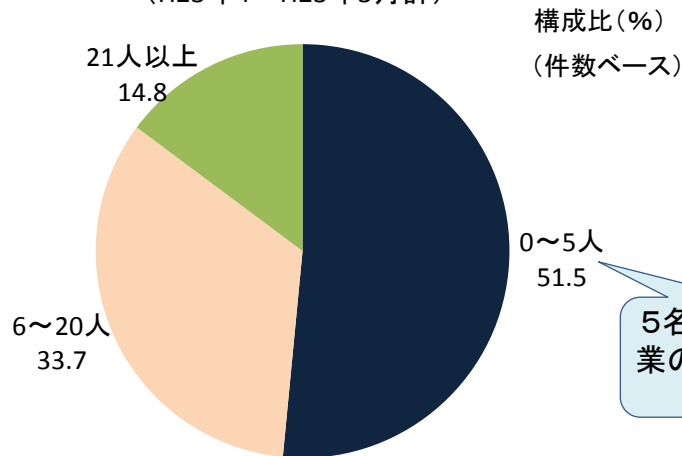
- ◆前月から状況は全く変わっていない。資金需要がない中で、銀行間の融資競争により手元資金は十分と思われる。
- ◆先行き不安から資金需要はない。他業種に比べると、医療福祉の分野は施設への投資があるようである。
- ◆新規が増えないので融資残高は減る一方。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

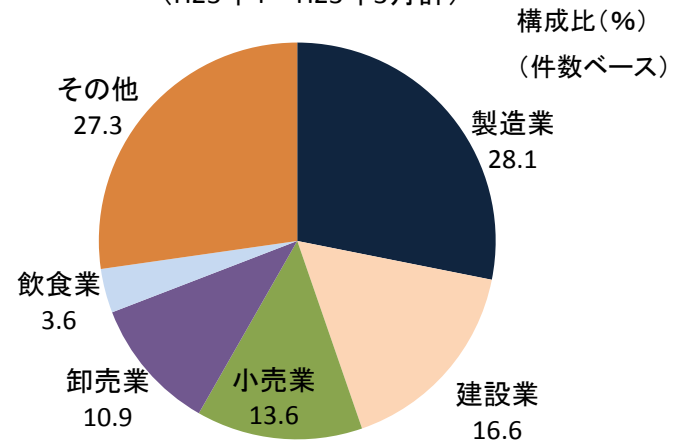


県制度融資 利用企業規模別割合
(H23年4—H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

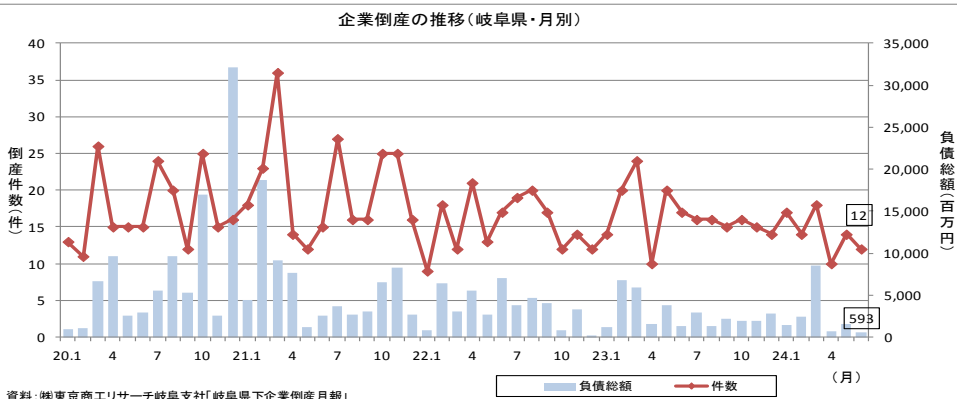
特別経済対策資金 利用企業規模別割合
(H23年4—H23年3月計)



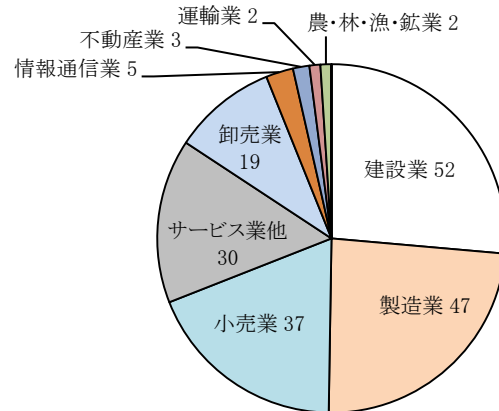
倒産

- 平成24年6月の倒産件数は前年同月から5件減少の12件となり、沈静化している。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

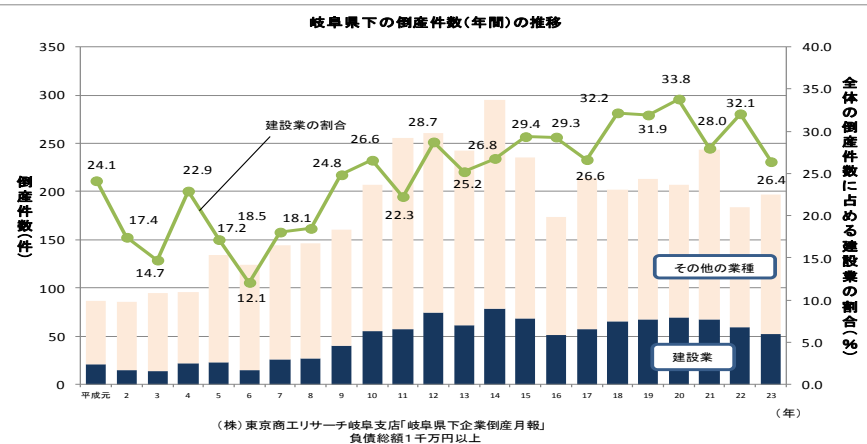
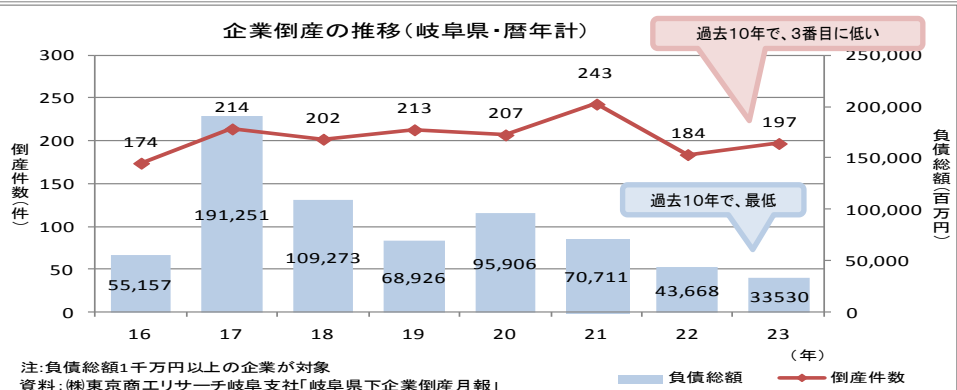
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



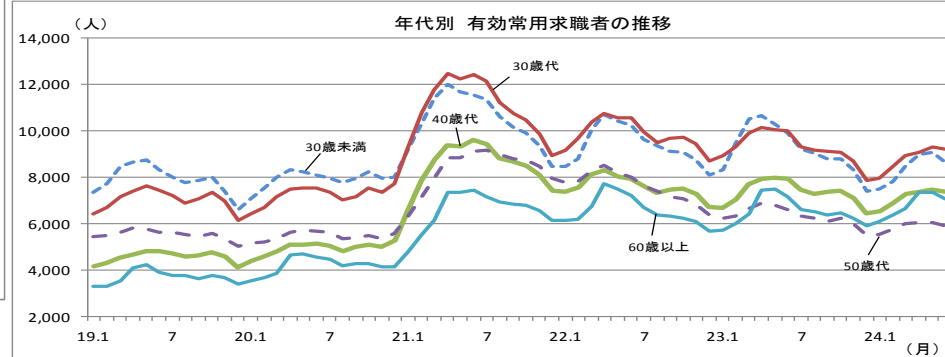
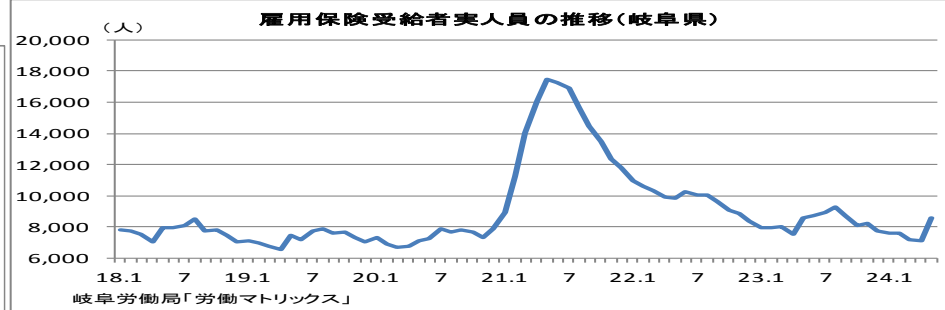
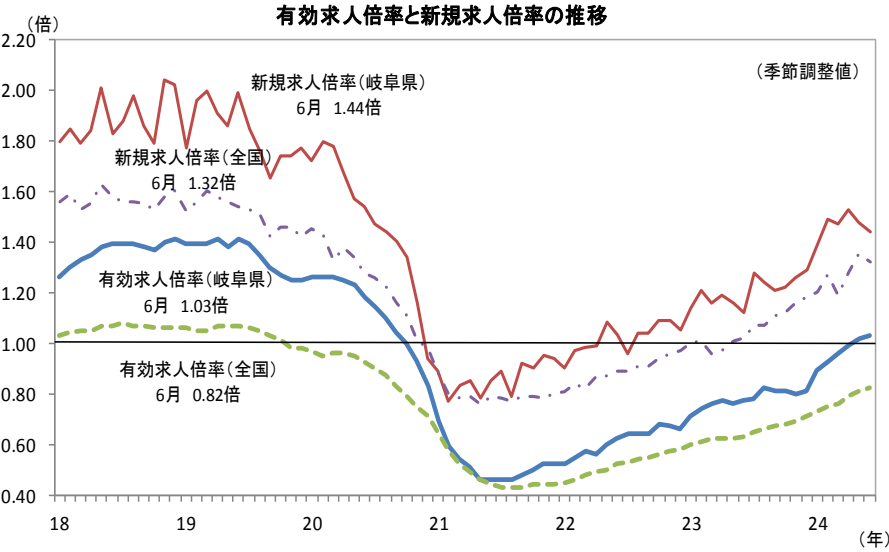
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆6月の県内倒産件数は12件と、前年同月から5件減少、前月から2件減少となり、過去20年間で平成16年に次いで4番目の少なさとなった。負債総額は5億9300万円となり、過去20年間で最も少ない結果であった。
- ◆しかし、海外経済の動向の不透明さに加えて、円高、資源高などの影響によるコスト上昇は避けられず、国内企業の収益悪化は免れず、当面は資金繰りが限界に達している中小企業を中心に緩やかに増加に転じる可能性も捨てきれない。

雇用

○6月の有効求人倍率は1.03倍と前月から0.01ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.44倍と前月から0.04ポイント低下。

○5月の雇用保険受給者人員は8,594人と前年同月と比べて0.5%増加したが、以前低位。

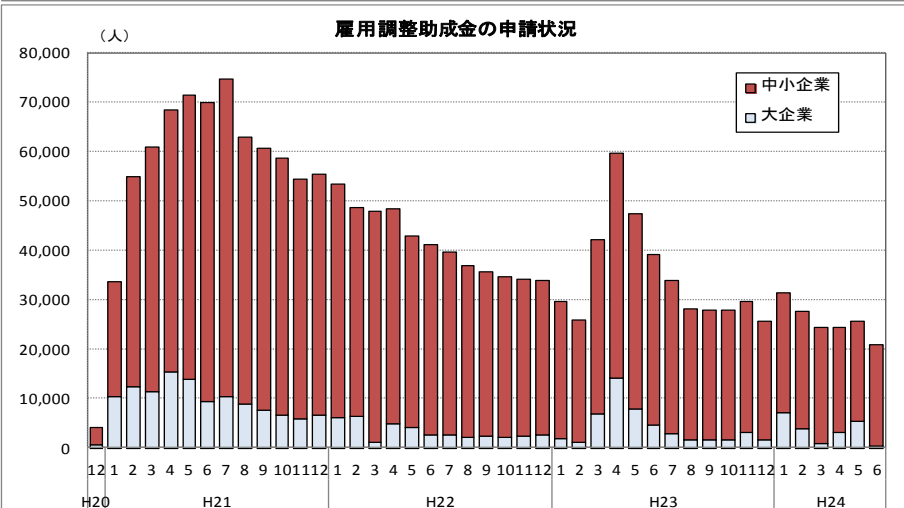
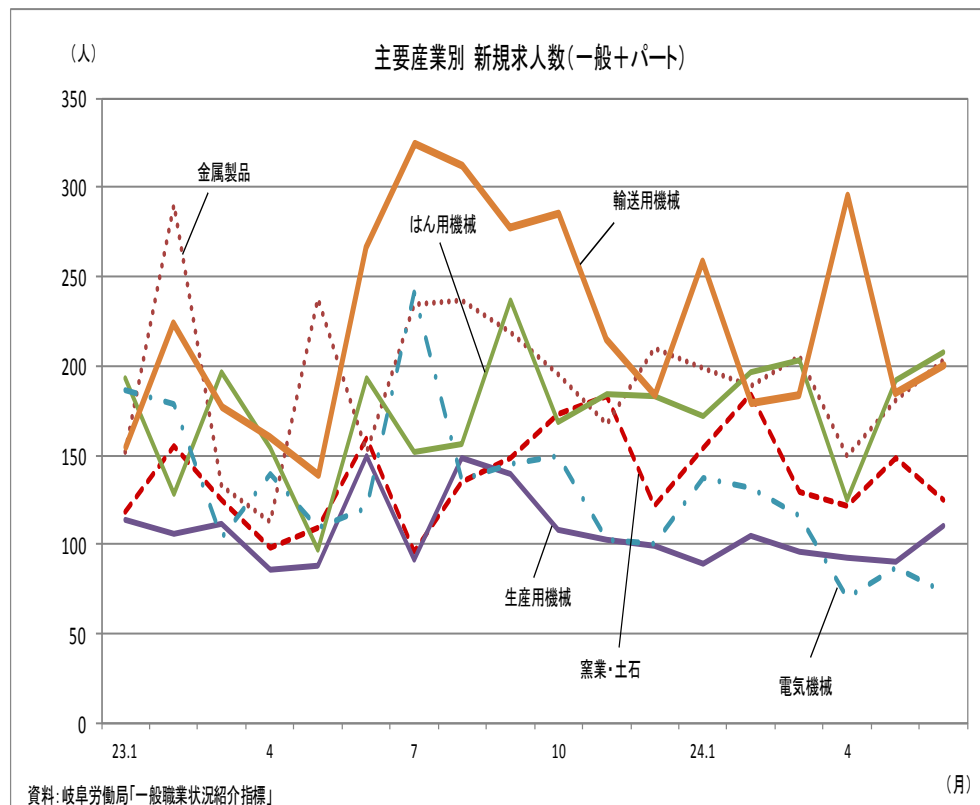
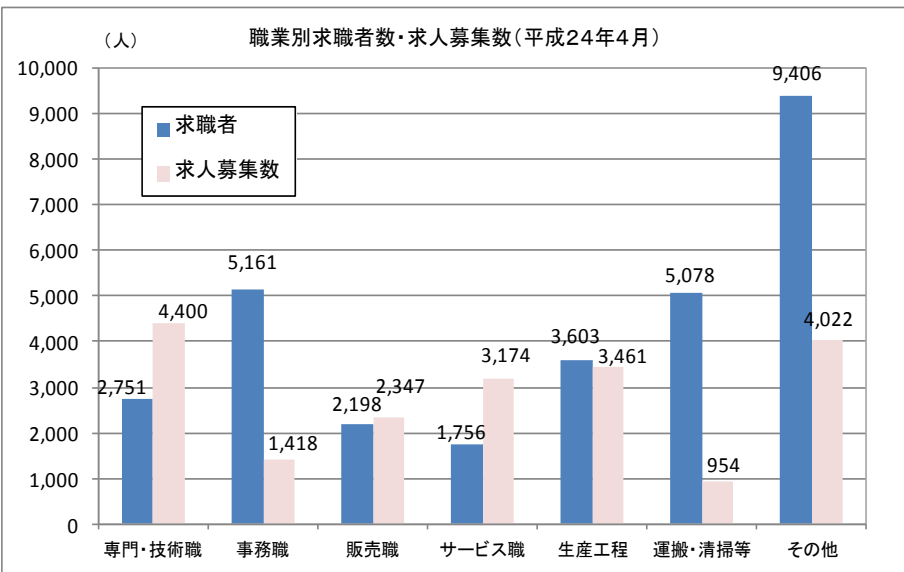


現場の動き

- ◆製造業を中心に先行き不透明感が強まっており、正規の雇用は厳しい状況。また、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きも強まりつつある。(聞き取り総括)
- ◆未だ人材不足感が強い。正社員は即戦力となる人材を募集しているが、当社が望む人材の採用ができない。
- ◆H24年春の新規採用を予定していたが、業績が思ったほど上向かないので取りやめ、即戦力の中途採用を検討中。
- ◆業務量が増えている部署では、残業等により対応している。先行きが見えない中での新規採用は難しい。
- ◆自動車部門が好調なため、パートを2名採用した。今後もパートを2名採用する見込み。
- ◆中途採用の若い社員の離職が毎年一定割合発生するが、次のあてがないまま簡単に退職する人もいる。
- ◆大学卒でもまともに文章が書けない人が多い。(以上、製造業)
- ◆スタッフの登録状況からも、スキルの高いスタッフとそうでないスタッフの格差が更に広がっている。(派遣会社)
- ◆業種や職種による選択ではなく、休日数や残業の有無等の条件を優先させて求職活動を行う転職希望者が多く、求人数はあっても、マッチングが進まない。
- ◆海外勤務が可能である求職者を求めている製造業が複数ある。(ジンチャレ)

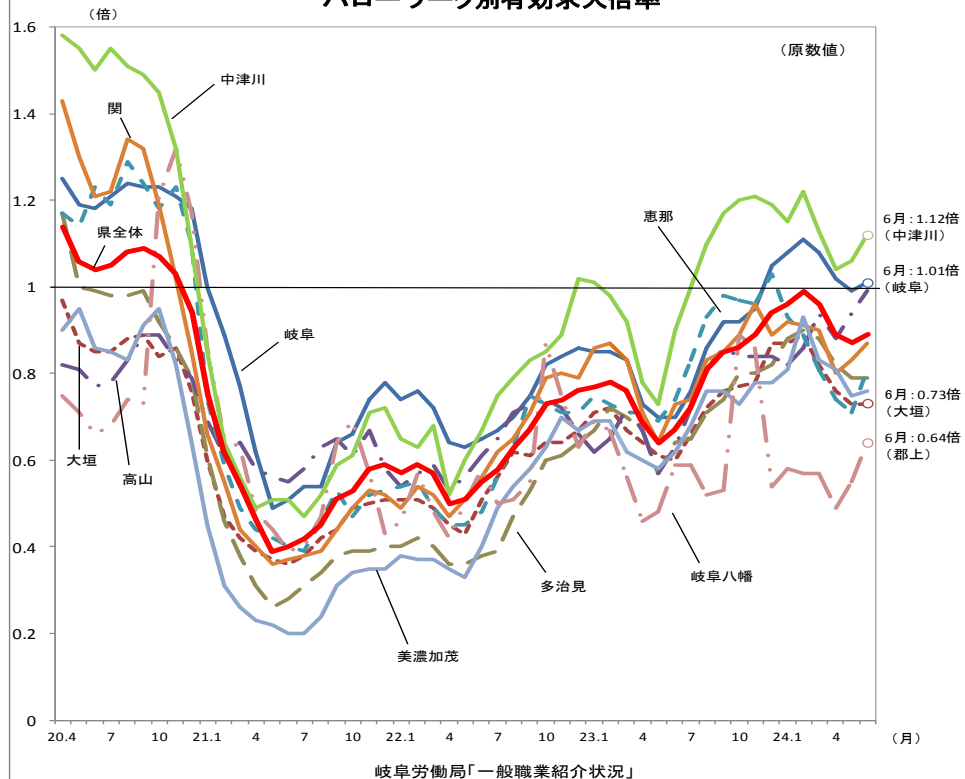
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、求人数が多い輸送用機械やはん用機械、金属製品で増加している。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少傾向にある。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人数は増加。求職者数は減少。
- ◆来所者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は減少基調。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用調整助成金の利用は横ばい。
- ◆雇用保険受給者は微増に転じた。

<ハローワーク関>

- ◆求人数は増加。求職者数はほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金は微増傾向。
- ◆雇用保険受給者数は減少している。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人数は微増傾向、求職者数は微減。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
- ◆雇用保険受給者は減少している。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。 ◆雇用保険受給者数は増加した。
- ◆雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人数は横ばい、求職者数は微増となった。
- ◆雇用保険受給者数、雇用調整助成金ともに横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人数は微増、求職者数は横ばいとなった。
- ◆雇用調整助成金は横ばいとなった。 ◆雇用保険受給者数は微減傾向。

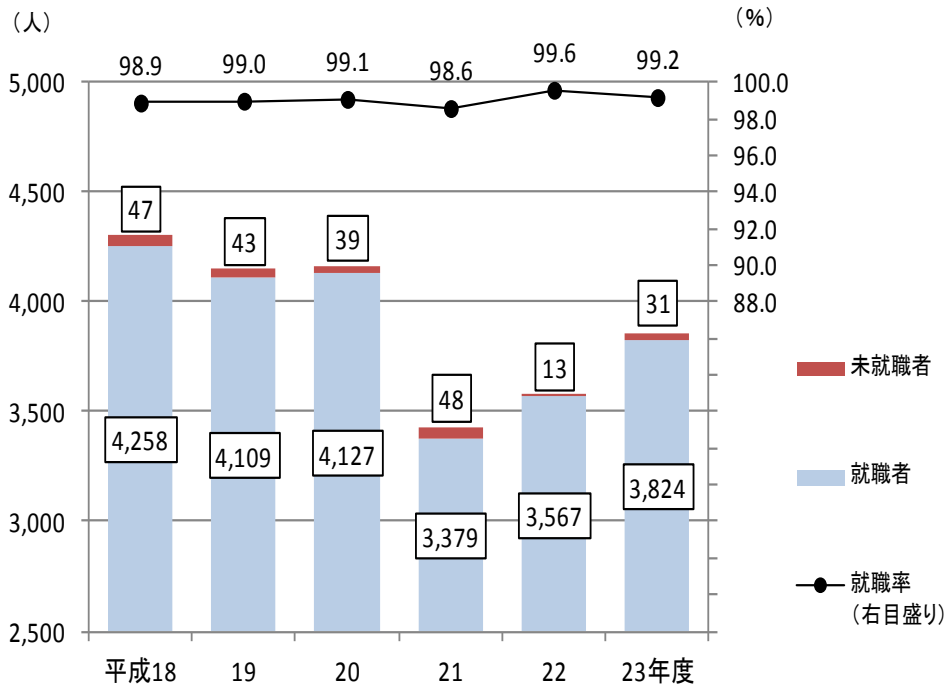
<ハローワーク高山>

- ◆求人数は増加、求職者数は減少。 ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減となった。

雇 用(高校新卒者の就職)

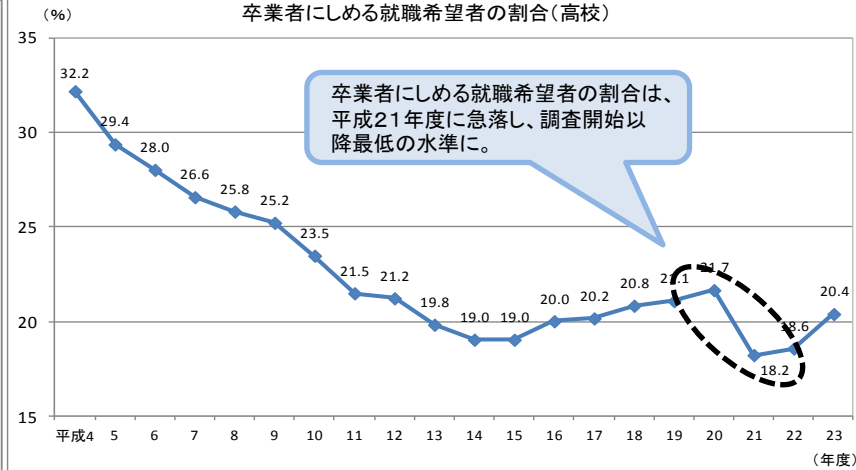
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



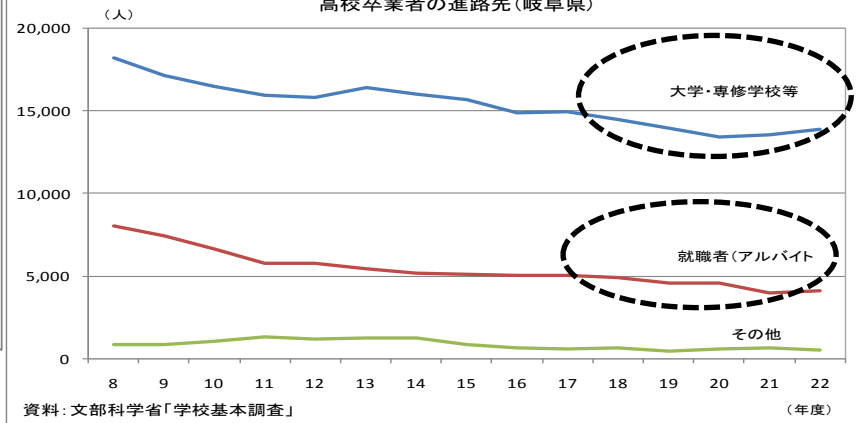
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。

高校卒業者の進路先(岐阜県)



資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き

<ハローワーク岐阜、揖斐、多治見、高山、恵那>

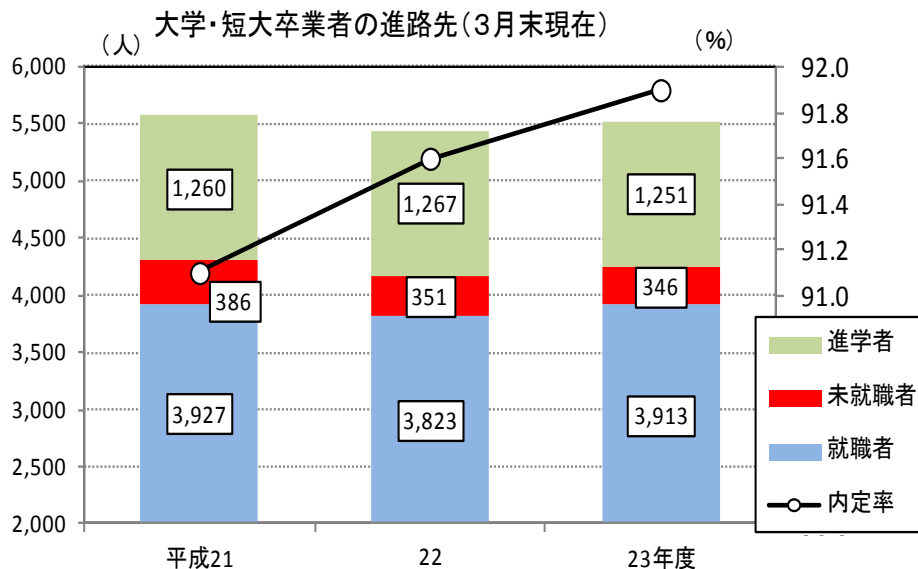
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。

<ハローワーク関、美濃加茂、中津川>

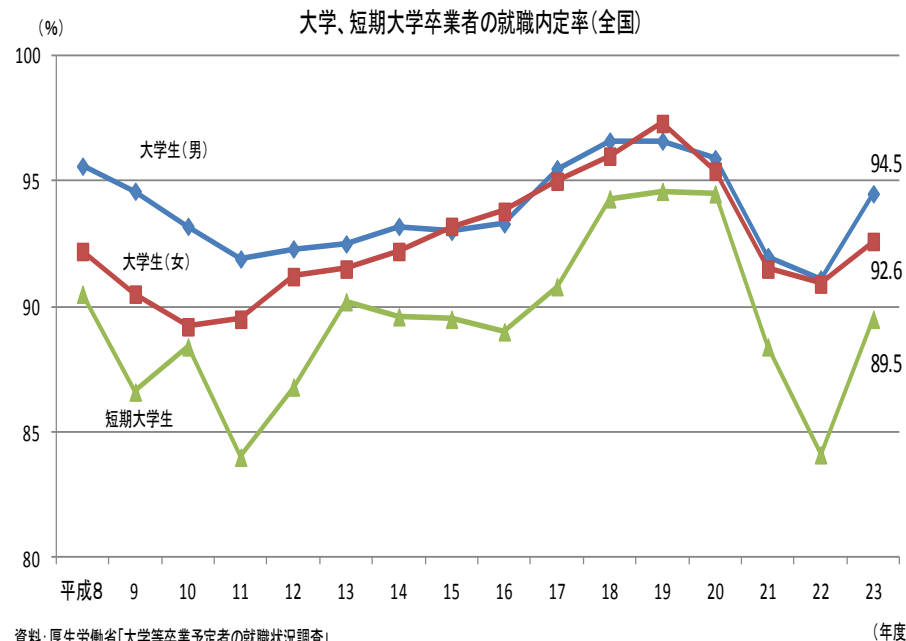
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて減少している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



資料：岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」
平成21年度以前は東海職業能力開発大学を除く



【岐阜県内の主な大学】

- ・13年卒の内定率は、夏から秋以降に判明してくるが、昨年同時期より決まっている学生が多いのではないかと感じる。
- ・毎月の聞き取りから昨年に比べて若干上向きの感じを受ける。
- ・短大生について、企業が総合職を求めているのに対して、学生は一般職を希望している等、マッチングの難しさがある。
- ・内定率は、例年よりやや好調で、正式ではないが約26%。
- ・早い時期から採用活動をしていた中小企業からこの時期内定通知が届いている。

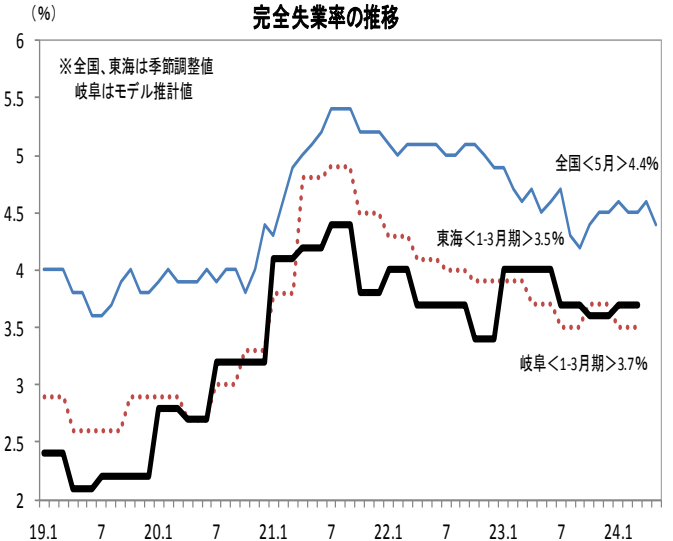
【愛知県内の主な大学】

- ・13年卒業予定者の内定率は6月末時点で35%であるが、7月に入って就職決定報告が入ってきているので、例年より高くなるのではないかと感じる。
- ・中小、零細企業からの求人数も多少増えてきている。
- ・現時点で32%程度であり、例年と比較して少し低く感じる。岐阜・三重などの地元企業の情報が少ない。

雇用(完全失業率)

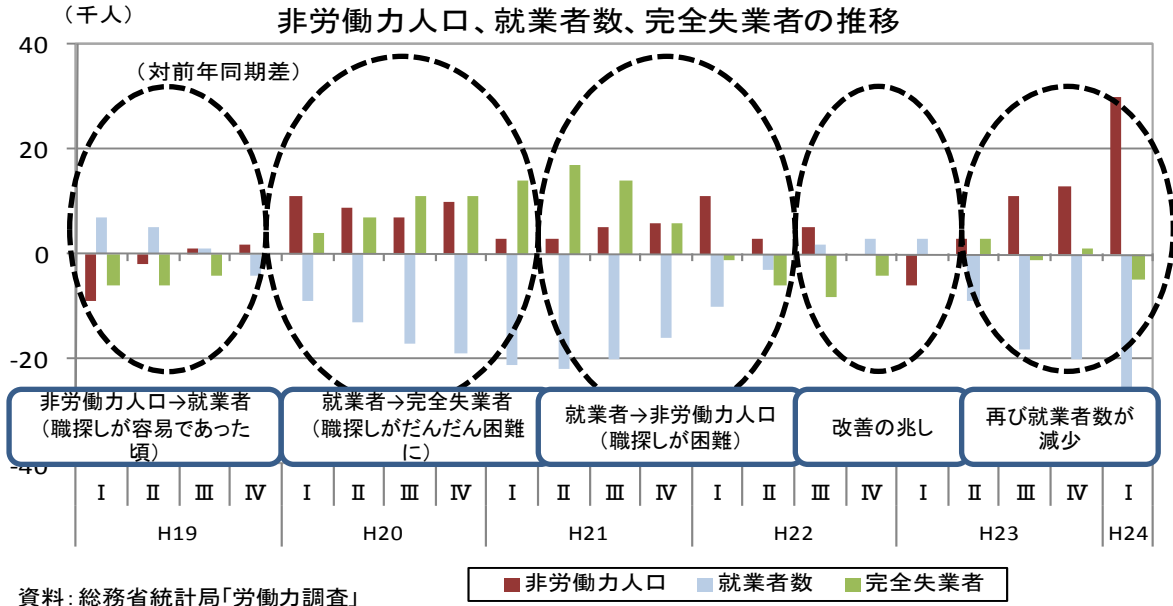
- 平成24年第I四半期の完全失業率は3.7%と前期より0.1ポイント悪化。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。

完全失業率の推移

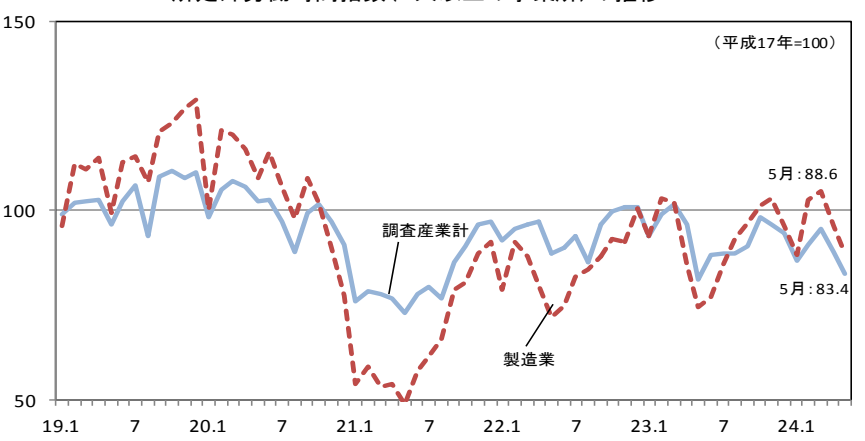


注1:東海は、岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の4県、注2:平成23年3月～8月の全国値は岩手、宮城及び福島県を除く
資料:総務省統計局「労働力調査」

非労働力人口、就業者数、完全失業者の推移



所定外労働時間指数(5人以上の事業所)の推移



岐阜県の現金給与総額の推移(産業計、5人以上の事業所)



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースが緩やかになるとともに、エコカー補助金の終了等による影響を懸念して先行き不透明感が強くなっている。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いており、やや弱い動きとなっている。
- 円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることによる取引量の減少や、海外での売れ行き不振などのケースが現れている。原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が落ち着いてきたことで下落傾向にある。
- 地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫の他、客単価の下落により売上が減少するなど厳しい状況が続いている。
- 小売については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、専門店や商店街は低調。
- 観光は、総じて前年並みの水準を確保している模様で、団体予約の動きが活発になっている施設も見られる。インバウンドは、台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著に。
- 雇用面では、製造業を中心に先行き不透明感が強まっており、正規の雇用は厳しい状況。また、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きも強まりつつある。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。